

第110期「営業のご報告」

2025年4月1日～2026年3月31日

ミニディスクロージャー誌



第34回りゅうぎん紅型デザインコンテスト
[一般枠] 奨励賞「弥勒世界報(みるくゆがふ)」 伊差川 彩花 作



琉球銀行

沖繩のために、挑みたい未来がある。
琉球銀行グループ

R70

古紙配合率70%再生紙を使用しています

PROFILE 当行の概要

2026年3月31日現在



設立	1948年5月1日(昭和23年5月1日)
資本金	569億67百万円
本店所在地	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号 TEL.098-866-1212(大代表)
店舗数	75カ店
従業員数	1,422名
株主数	15,721名
格付	株式会社格付投資情報センター：A+ 株式会社日本格付研究所：A+

INDEX 目次

ごあいさつ	2
営業の概況	3
決算の概要(連結・単体)／ コア業務純益(単体)／預金等(単体)／ 貸出金(単体)／役員利益(単体)／ 開示債権(単体)／自己資本比率(単体)	
サステナビリティへの取り組み	5
第110期 単体財務諸表	7
貸借対照表／損益計算書	
第110期 連結財務諸表	8
連結貸借対照表／連結損益計算書／ 連結包括利益計算書	
取締役・執行役員・監査役 株式会社のご案内	9



取締役頭取

島 茂 健

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

ここに、第110期(2025年4月1日～2026年3月31日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

金融経済環境

2025年度の国内経済は、賃上げの継続や賞与の伸びにより雇用・所得環境が改善した一方、物価上昇に賃金が追いつかず、個人消費は力強さに欠ける状況にありました。企業部門では、観光やインバウンド需要を背景にサービス業を中心とした収益改善がみられ、全体として回復基調が維持されましたが、米国の関税政策による輸出環境の不確実性や中小企業のコスト負担増加により、業種や規模によるばらつきがみられました。引き続き、中東情勢や世界経済の不安定さの影響に注視が必要です。

沖縄県経済は、観光需要に支えられ緩やかな拡大基調が続きました。物価上昇下で節約志向がみられる一方、観光需要の高まりにより消費は回復の動きが強まりました。建設関連も大型工事の反動減はあるものの、公共工事や新規民間工事により回復の動きが強まっています。観光面では、国内外からの需要増により入域観光客数と観光消費額が過去最高となる見込みです。こうしたなか、人手不足やコスト上昇等の課題や、中国の渡航自粛や中東情勢の影響について慎重に見極める必要があります。

事業の経過および成果

このような環境のもと、当行は長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」の実現に向け、前中期経営計画を前倒しで終了し、2025年4月に新中期経営計画「Empower 2025」を開始しました。初年度となる2025年度は、収益力およびROE向上を見据え、運用の高度化やソリューション提供、人的資本の増強・最適化を通じ、持続可能な事業基盤の構築に取り組みました。

(1) 預貸金・有価証券運用の強化

預貸金と有価証券を一体で捉えたALM運営のもと、金利正常化局面を収益機会とし、資金利益の安定的な積み上げを進めました。融資では、シニケートローン活用等により地域・業種分散を図りつつ利回り改善と収益性向上に取り組み、RORAを意識したリスク・リターンバランス運営を行いました。有価証券運用では、円債中心のベースポートフォリオに加え、金利環境を踏まえたデュレーション調整や、株式・REIT等を組み合わせた分散投資により、収益向上を図りました。

(2) 地域課題解決の先導

気候変動対応では、「ZEP Ryukyu」やZEH専用住宅ローン等を通じた脱炭素化支援に加え、排出量算定や移行計画の策定・開示を進め、地域支援と情報開示の強化に取り組みました。また、Scope1・2のカーボンニュートラル達成時期を2027年度へ前倒ししました。これらの取り組みがCDPの「Aリスト」選定やFTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄への採用に繋がりました。自然資本・生物多様性の分野ではTNFD提言を踏まえた対応を進めました。また、医薬承継に関する連携協定の締結やDX事業者との連携拡大を通じ、地域課題の解決にも取り組みました。

(3) グループ連携とアライアンスの強化

キャッシュレス事業では、三井住友カードのソリューション「stera transit」を

活用した県内交通事業者との連携や県外金融機関等との連携拡大により、取扱高の増加と非金利収益基盤の強化を進めました。また、沖縄海邦銀行との為替バックオフィスの共同化により業務効率化とコスト削減を図りました。さらに、琉球大学での講座提供やU-FLECへの参画を通じ、金融経済教育の推進と県民の金融リテラシー向上に取り組みました。

(4) 人的資本投資の増強と最適化

新CRM/SFAシステム「CAFU」の導入により、営業情報のリアルタイム把握と本部との連携強化を実現し、迅速な対応力の向上を図りました。人材育成では「りゅうぎんグループ事業構想プロジェクト研究」を実施し、次世代人材の育成を推進しました。さらに譲渡制限付株式報酬の導入により行員との価値共有を強化するとともに、健康経営の推進により「健康経営優良法人」と「ホワイト500」を継続取得しました。

当行が対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境は、金利ある世界の定着や海外情勢の不透明感の高まりにより、不確実性の高い状況が続いています。このようななか、「Empower 2025」の2年目である2026年度を生成AI活用元年として位置付け、業務効率化により創出した余力を営業店支援や新規事業に重点配分し、ROEの向上を図ることを重要テーマとしています。沖縄県の成長ポテンシャルを活かし、地域とともに成長する金融グループの実現に向け、重点戦略を推進してまいります。

(1) 預貸金・有価証券運用の強化

預貸金業務では、預金基盤の強化と融資拡大を両立し、データに基づく営業を通じて取引の質と量の向上を図ります。預金は個人・法人一体で基盤取引の積み上げと新規開拓を進め、融資は制度見直しや体制強化により着実な実行を推進します。営業基盤として「CAFU」を活用し顧客情報と案件管理を高度化することで、預貸金取引の拡大とシェア向上につなげます。有価証券運用では、分散投資とリスク管理の高度化により中長期的な安定収益の確保に取り組みます。

(2) 地域課題解決の先導

ESGの観点から脱炭素化支援やサステナブルファイナンスを推進するとともに、事業者との対話を通じて企業価値向上と地域経済の活性化を図ります。個人・法人コンサルティングでは、非対面と対面を組み合わせた営業により顧客接点の拡大と関係深化を進め、資産形成や事業承継、成長資金ニーズへの対応を強化します。また、スタートアップ支援や海外展開支援を推進するとともに、アプリ機能強化やキャッシュレス事業の拡充を通じて地域DXの推進に取り組みます。

(3) グループ連携とアライアンスの強化

新本店ビルを起点としたグループ連携の強化により、グループを横断した情報共有や人材交流を促進し、各社の強みを活かしながら、グループ全体のシナジー発揮と収益力の向上を図ってまいります。あわせて、県外金融機関とのアライアンスを通じて、先進的な取り組みや専門的知見を取り込み、当行グループの事業基盤の拡充を進めてまいります。

(4) 人的資本投資の増強と最適化

人的資本を最重要基盤と位置付け、人材ポートフォリオに基づく戦略的な育成と配置を進め、専門性と生産性の向上を図ります。また、譲渡制限付株式報酬の対象拡大により、グループ全体での価値共有を推進します。さらに、生成AIの活用や業務改革により効率化と余力創出を進め、その余力を高付加価値業務へ再配分することで、収益力向上とROE改善につなげてまいります。

2026年4月の新本店グランドオープンを節目に、「すべては沖縄のために」の想いのもと、お客さまや地域から信頼される存在であり続けるとともに、沖縄県の持続的発展と課題解決に取り組み、地域経済の成長に貢献してまいります。

営業の概況

決算の概要(連結・単体)

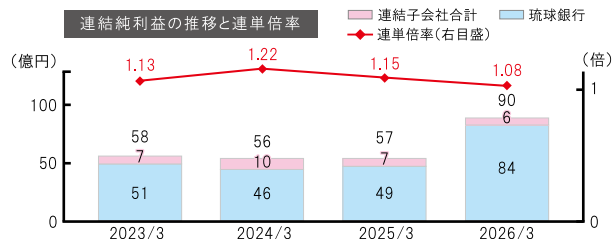
■ 連結・単体ともに増収増益を達成。単体は過去最高益。

(億円)

連 結	2026年3月期		琉球銀行		琉球リース		リウコム		OCS		りゅうぎんディーシー		りゅうぎん保証	
		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比		前期比
経 常 収 益	803	+111	553	+102	197	+10	37	+2	20	+0	20	▲1	6	▲0
経 常 利 益	130	+47	117	+48	7	+2	1	▲0	3	+1	3	▲2	3	▲1
親会社株主に帰属する 当期純利益	90	+33	84	+34	5	+1	0	▲0	2	+1	2	▲1	2	▲0

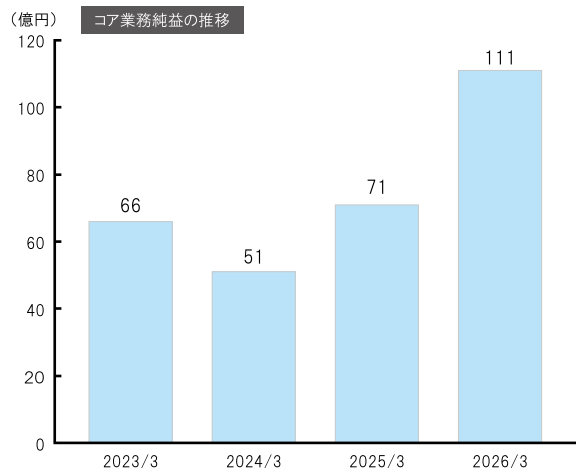
(億円)

単 体	2026年3月期		2025年3月期
		前期比	
経 常 収 益	553	+102	450
経 常 利 益	117	+48	69
当 期 純 利 益	84	+34	49



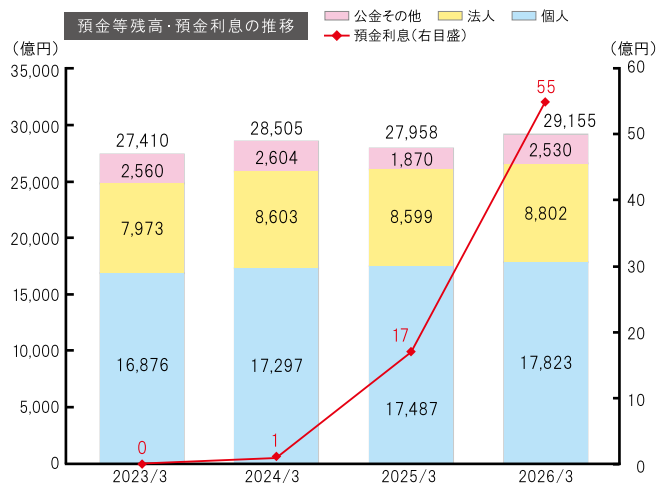
コア業務純益(単体)

■ 政策金利引き上げを背景とした預貸金収支および有価証券利息配当金の大幅増加により、前期比39億円の増加。



預金等(単体)

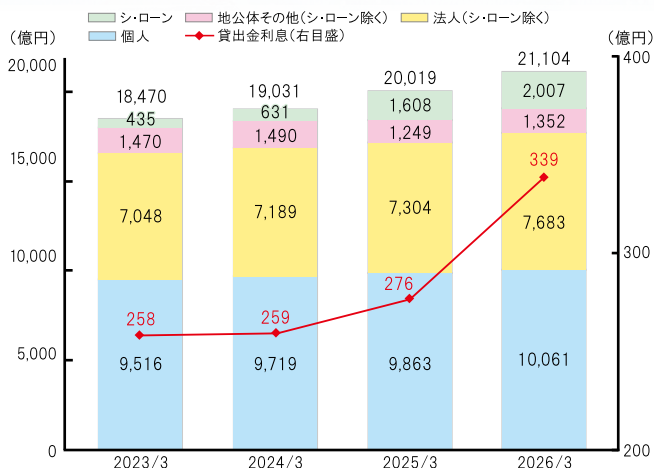
■ 個人・法人・公金の伸長を背景に、前期比+4.2%の増加に転じた。



貸出金(単体)

■ 県内向け法人貸出やシンジケートローン、住宅ローンの伸長により前期比+5.4%増加。

貸出金残高・貸出金利の推移

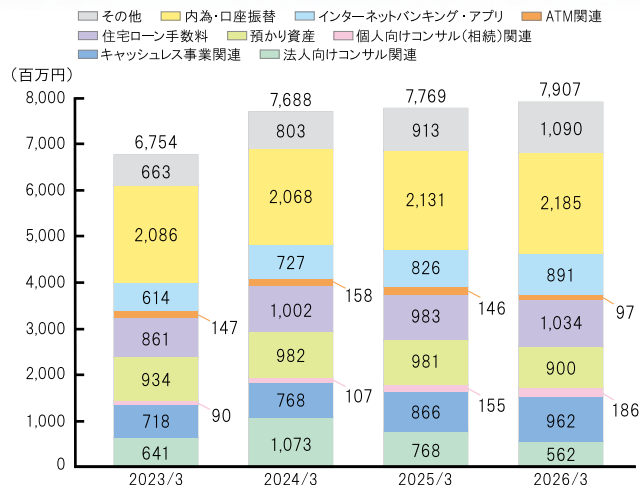


* 貸出金利については、ローン関係手数料(消費者ローン保証料、団信保険料)を含む。

役員利益(単体)

■ キャッシュレス事業関連手数料やインターネットバンキング・アプリ関連手数料等が役員利益増加を牽引。

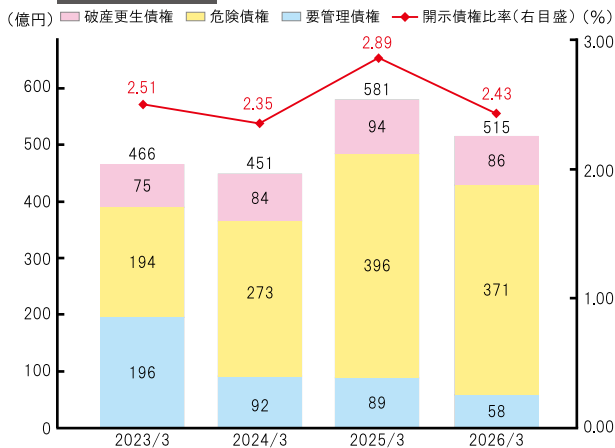
役員利益の推移(団信保険料、ローン関係手数料除く)



開示債権(単体)

■ ランクアップや債権回収により前期比65億円の減少、開示債権比率は2.43%へ低下。

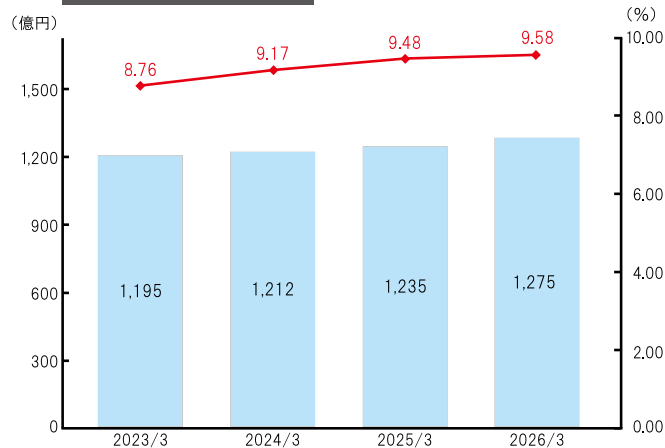
開示債権の推移



自己資本比率(単体)

■ 自己資本比率は引き続き上昇。

自己資本額と自己資本比率の推移



サステナビリティへの取り組み

<最近の主な取り組み>

■ 新本店ビル(琉球銀行本店ビル)の竣工



2025年10月31日、新本店ビルが竣工し、2026年4月6日にグランドオープンいたしました。新本店ビルは、ZEB Oriented認証を取得するなど、省エネルギーや省資源化に取り組むとともに、BCPや働き方改革、地域貢献の観点でも特徴を備えた、サステナブルな建物として建築しました。

※ZEB Oriented:ZEB Readyを見据えた建築物として、外皮の高性能化および高効率な省エネルギー設備に加え、さらなる省エネルギーの実現に向けた措置を講じた建築物のこと。

主な特徴	環境への配慮	省エネルギーや省資源化による環境への配慮 ZEB Oriented認証取得
	BCPの強化	高い耐震性能や自家発電機によるBCPの強化
	働き方改革	大空間の執務環境による働き方の改革
	地域貢献	広場や歩行専用通路による地域への貢献



■ 日本初! 絶滅危惧種再生による Jブルークレジット®の認証



沖縄県石垣島の野底エリアにおいて県内企業や地域住民と連携して取り組むウミシヨウブの保全活動において、「Jブルークレジット®」認証を取得しました。

本活動は、絶滅危惧種であるウミシヨウブを保全することで沖縄の生物多様性に富んだ海を醸成しながら、地球温暖化の防止にも寄与するものです。また、絶滅危惧種を対象としたJブルークレジット®の創出は、本プロジェクトが国内初の事例です。



ウミシヨウブ



防護柵を設置したウミシヨウブの再生エリア

■ ESGを勘案した投融資活動等

気候変動をはじめとした ESG 課題の解決に資する商品・サービスの取り扱いを拡大していきます。



法人のお客さま向け商品・サービス	<ul style="list-style-type: none">● 「SDGs応援サービス」(取り組み状況の診断や宣言書発行など)によるSDGsへの取り組みサポート● 「りゅうぎんECO POWER」(資金使途:気候変動対策に資する設備資金)による融資金利優遇● 「りゅうぎんポジティブインパクトファイナンス」、「りゅうぎんグリーンローン」、「りゅうぎんソーシャルローン」、「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱い● 「J-クレジット運営管理業務」によるサービス等の提供● GHG(温室効果ガス)排出量可視化プラットフォーム「C-Turtle®」の無償提供
個人のお客さま向け商品・サービス	<ul style="list-style-type: none">● 「ZEH」や「BELS」認定等を受けた物件を対象に住宅ローン・アパートローンの金利優遇。新築・中古住宅(戸建て・マンション)取得資金および改装資金にも対応● 「J-クレジット運営管理業務」によるサービス等の提供
投融資活動	<ul style="list-style-type: none">● 地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど、環境保全に取り組む資金を調達するために発行されるグリーンボンドへの投資● 当行を含む沖縄県内企業で組成された琉球ファンド(運営:株式会社琉球キャピタル)への参画・出資(企業の資本強化、事業承継、成長支援、不動産取引など沖縄県の課題解決に取り組み、地域経済発展を目的に資金供給を担っている)● 「BORベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合」(運営:株式会社琉球キャピタル)、「BORベンチャーデット」によるスタートアップ企業向け投融資

■ 文化振興

りゅうぎん紅型デザインコンテスト／りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

伝統文化支援事業として、毎年「りゅうぎん紅型デザインコンテスト」を開催しています。

沖縄県の伝統工芸である紅型の技法を踏まえながら、紅型デザインの向上を図る「創造的な場」を紅型作家や愛好家に提供することを目的としています。

また、600年以上の歴史がある、漆芸の技術伝承を支援する「りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業」を実施しています。博物館や美術館に所蔵されているような、製作するにあたり高い技術が必要となる琉球漆器の複製を通して、沖縄県の伝統工芸である「琉球漆芸」の技術伝承や、産業継続の支援を目的としています。



りゅうぎん紅型デザインコンテスト



りゅうぎん琉球漆芸技術伝承支援事業

■ 地域支援

りゅうぎんユイマール助成会／一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団

「りゅうぎんユイマール助成会」は、1993年に琉球銀行の創立45周年を記念して設立した基金です。毎年、役職員に募金を募り、さらに同額を銀行が寄付することで財源をつくっています。地域の福祉活動や環境保全活動を継続的に支援しており、これまでの助成件数・金額は1,690件、2億7,895万円となりました。(2026年3月31日時点)

また、一般財団法人りゅうぎん国際化振興財団では、返還義務のない奨学金を給付する「りゅうぎん海外留学支援事業」や国際化事業・活動に携わる団体へ助成金を交付する「助成事業」を行っています。



りゅうぎんユイマール助成会
(18歳で児童養護施設等を卒業する方々への応援事業)



りゅうぎん国際化振興財団(助成金贈呈式)

第110期 単体財務諸表

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

単位:百万円

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け	160,596
一 口の	219
金 銭 の 信 託	9
有 価 証 券	714,070
貸 出 金	2,110,467
外 国 為 替	3,982
そ の 他 資 産	23,112
有 形 固 定 資 産	41,634
無 形 固 定 資 産	4,142
前 払 年 金 費 用	1,666
繰 延 税 金 費 用	7,545
支 払 承 諾 見 込	7,880
貸 倒 引 当 金	△6,129
資 産 の 部 合 計	3,069,198
(負債の部)	
預 渡 性 預 金	2,886,898
債 借 取 引 受 入 担 保	28,684
借 借 用 金	0
借 借 用 金	47
外 国 為 替	283
そ の 他 負 債	17,325
賞 与 引 当 金	746
役 員 賞 与 引 当 金	18
退 職 給 付 引 当 金	3
偶 発 損 失 引 当 金	165
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,999
支 払 承 諾	7,880
負 債 の 部 合 計	2,944,054
(純資産の部)	
資 本 剰 余 金	56,967
資 本 剰 余 金	12,931
資 本 準 備 金	12,840
そ の 他 資 本 剰 余 金	91
利 益 剰 余 金	66,047
利 益 準 備 金	4,749
そ の 他 利 益 剰 余 金	61,298
繰 越 利 益 剰 余 金	61,298
自 己 株	△2,238
株 主 資 本 合 計	133,708
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△9,338
土 地 再 評 価 差 額 金	740
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△8,597
新 株 予 約 権	34
純 資 産 の 部 合 計	125,144
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,069,198

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位:百万円

科 目	金 額
経 常 収 益	55,345
資 金 運 用 収 益	40,668
(うち貸出金利息)	(33,987)
(うち有価証券利息配当金)	(5,814)
役 務 取 引 等 収 益	11,910
そ の 他 業 務 収 益	688
そ の 他 経 常 収 益	2,078
経 常 費 用	43,553
資 金 調 達 費 用	5,721
(うち預金利息)	(5,543)
役 務 取 引 等 費 用	6,881
そ の 他 業 務 費 用	2,247
営 業 経 費	27,926
そ の 他 経 常 費 用	776
経 常 利 益	11,792
特 別 利 益	-
特 別 損 失	75
税 引 前 当 期 純 利 益	11,717
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,491
法 人 税 等 調 整 額	△186
法 人 税 等 合 計	3,304
当 期 純 利 益	8,412

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第110期 連結財務諸表

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

単位:百万円

科目	金額
(資産の部)	
現金預金	161,544
コールローン及び買入手形	219
金銭的信託	9
有価証券	709,135
貸出金	2,079,733
リース債権及びリース投資	3,982
その他の投資	39,499
有形固定資産	54,401
有形固定資産	45,011
土地建物	22,281
建設仮当	15,332
その他の有形固定資産	2,112
無形固定資産	120
ソフトウェア	5,163
リース	4,370
その他の無形固定資産	3,835
退職給付に係る負債	52
退職給付引当金	1
退職給付引当金	480
退職給付引当金	2,924
退職給付引当金	8,308
退職給付引当金	7,921
退職給付引当金	△8,803
資産の部合計	3,108,258
(負債の部)	
預借借取	2,879,203
債券借取	22,684
借入金	-
国債	15,748
その他の負債	283
賞与引当金	32,829
役員退給引当金	909
役員退給引当金	18
役員退給引当金	610
役員退給引当金	38
役員退給引当金	165
役員退給引当金	171
役員退給引当金	148
役員退給引当金	1,999
役員退給引当金	7,921
負債の部合計	2,962,733
(純資産の部)	
資本剰余金	56,967
利益剰余金	14,269
自己株式	84,181
株主資本合計	△2,238
その他の有価証券評価差額金	153,179
土地再評価差額金	△9,299
退職給付に係る調整累計額	740
その他の包括利益累計額	870
純資産の部合計	△7,688
純株予約権	△7,688
純株予約権	34
純資産の部合計	145,524
負債及び純資産の部合計	3,108,258

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位:百万円

科目	金額
経常収益	80,322
資本金運用収益	40,090
貸出金利	34,026
有価証券利息	5,194
コールローン利息及び買入手形利息	128
預け金	613
その他の受入利息	128
引当取崩	14,138
引当取崩	23,786
引当取崩	2,307
引当取崩	184
引当取崩	2,123
経常費用	67,261
資本金調達費用	5,862
預渡性預金利息	5,541
コープマネー利息及び売渡手形利息	85
債券借取引支利息	75
借入金	2
借入金	145
借入金	12
借入金	6,918
借入金	22,544
借入金	30,711
借入金	1,224
借入金	89
借入金	1,135
経常利益	13,060
特別損失	1
特別損失	111
特別損失	12,950
税金等調整前当期純利益	4,125
法人税、住民税及び事業税	△259
法人税等調整額	3,866
法人税等調整額	9,084
当期純利益	9,084

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

単位:百万円

科目	金額
当期純利益	9,084
その他の包括利益	△1,107
その他の有価証券評価差額金	△1,694
退職給付に係る調整額	586
包括利益	7,977
親会社株主に係る包括利益	7,977

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

取締役・執行役員・監査役 株式のご案内

取締役・執行役員

(2026年6月24日現在)

取締役会長 (代表取締役)	かわ かみ やすし 川 上 康
取締役頭取 (代表取締役)	しま ぶくろ けん 島 袋 健
専務取締役 (代表取締役)	さく ち たけし 菊 地 毅
常務取締役	と な き いく お 渡 名 喜 郁 夫
常務取締役	なか がわ みち お 中 川 通 男
常務取締役	やま の は ひろ や 山 入 端 裕 哉
取締役	と み はら か な こ 富 原 加 奈 子
取締役	は な ざ き ま さ はる 花 崎 正 晴
取締役	なか ち ま さ かず 仲 地 正 和
常務執行役員	ひら おか たかし 平 岡 孝

監査役

常勤監査役	い とう かず み 伊 東 和 美
監査役	くわ はら こう じ 桑 原 康 二
監査役	こ いけ ま ゆ み 小 池 真 由 美
監査役	うえ の ふとし 上 野 大

(注)取締役富原加奈子、取締役花崎正晴、取締役仲地正和の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

(注)監査役桑原康二、監査役小池真由美、監査役上野大の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。



常務 山入端 裕哉 常務 渡名喜 郁夫 頭取 島袋 健 会長 川上 康 専務 菊地 毅 常務 中川 通男 常務 平岡 孝

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先
〒137-8081新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電子公告により行う
公告掲載URL
<https://www.ryugin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞・沖縄タイムスおよび琉球新報に公告いたします。)

同 連 絡 先

公 告 の 方 法

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

memo

A white memo pad with 15 horizontal blue dotted lines, set against a colorful background of a traditional Japanese festival scene. The background features a festival float, people, and buildings, with gold decorative swirls in the top right and bottom left corners.

沖縄のために、 挑みたい 未来がある。



2026年4月1日 現在



沖縄のために、挑みたい未来がある。
琉球銀行グループ

